

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第42期) 至 平成24年3月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル

(E04980)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第42期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（千円）	—	—	—	1,406,059	1,568,481
経常利益 又は経常損失(△)（千円）	—	—	—	△8,016	48,064
当期純利益 又は当期純損失(△)（千円）	—	—	—	△289,665	39,415
包括利益（千円）	—	—	—	△285,155	39,652
純資産額（千円）	—	—	—	1,149,523	1,174,386
総資産額（千円）	—	—	—	2,129,862	2,270,950
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	248.99	254.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)（円）	—	—	—	△63.22	8.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	53.9	51.7
自己資本利益率（％）	—	—	—	△25.3	3.4
株価収益率（倍）	—	—	—	—	28.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	113,784	△7,998
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	△53,377	△87,036
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	—	△131,593	113,295
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	—	—	—	658,879	677,141
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	— [—]	— [—]	73 [12]	73 [9]

(注) 1. 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の自己資本利益率については、期末自己資本を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	1, 716, 103	1, 378, 143	1, 302, 454	1, 397, 828	1, 565, 693
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	114, 624	△1, 642	46, 605	△8, 496	48, 055
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	39, 440	△168, 465	29, 307	△288, 765	40, 726
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	520, 840	520, 840	520, 840	520, 840	520, 840
発行済株式総数 (株)	4, 699, 600	4, 699, 600	4, 699, 600	4, 699, 600	4, 699, 600
純資産額 (千円)	1, 668, 530	1, 445, 384	1, 431, 222	1, 148, 200	1, 175, 772
総資産額 (千円)	2, 724, 300	2, 249, 269	2, 217, 623	2, 125, 153	2, 269, 594
1 株当たり純資産額 (円)	355. 04	310. 37	319. 68	249. 22	255. 21
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	6. 00 (—)	4. 00 (—)	4. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8. 39	△35. 93	6. 36	△63. 02	8. 84
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 2	64. 3	64. 5	54. 0	51. 8
自己資本利益率 (%)	2. 4	△10. 8	2. 0	△22. 4	3. 5
株価収益率 (倍)	24. 3	—	25. 6	—	27. 5
配当性向 (%)	71. 5	—	62. 9	—	33. 9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	71, 170	64, 089	178, 664	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2, 456	118, 185	60, 436	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	92, 400	△235, 573	△143, 694	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	686, 095	632, 797	728, 203	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	88 [26]	79 [18]	73 [7]	73 [12]	73 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、第41期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第38期、第40期及び第42期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第39期及び第41期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町6丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年6月	測量計算プログラム「測量計算書」を発売
昭和52年2月	測量システム「ABS」を発売
昭和58年2月	自動製図機オンラインCADシステム「FINE-PLOT」を発売
昭和59年5月	測量CADシステム「WING」を発売
昭和60年8月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェア株式会社（資本金2,000千円）を設立
昭和62年4月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（A2サイズ）」を発売
昭和63年6月	測量CADシステム「NEW WING」を発売、データコレクタ「Mr. GENBA」を発売
昭和63年8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円）を設立
平成元年6月	測量CADシステム「HYPER WING」を発売
平成4年1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成4年8月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本郷ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成6年12月	測量CADシステム「Pro Wing」を発売
平成7年4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」を発売
平成12年6月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成12年6月	測量CADシステム「WingNEO」、土地家屋調査士システム「ATWAIS」を発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズを発売
平成14年3月	「みんなでオフィス」を発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	1単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
平成18年4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」を発売
平成19年1月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得
平成19年4月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システム」を発売
平成19年5月	株式会社ビスクとの事業提携を発表
平成19年8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」を発売
平成19年12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「3次元座標計算 for AutoCAD Civil3D」を発売
平成20年2月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年12月	東京農工大との「診断所向け ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
平成21年11月	オートデスク株式会社との「独立ソフトウェアベンダーバンドル契約」を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社シーティーエスとの業務提携を発表
平成22年10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティーラボ株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年12月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード（現連結子会社）を設立
平成23年3月	測量CADシステム「WingNeo INFINITY」を発売
平成23年7月	ライカジオシステムズ株式会社並びに関西工事測量株式会社と業務提携し、光波測距儀「BAUMstation」を発売
平成24年2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム 「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
平成24年2月	手書き電子カルテシステム「Dr. HandzPen」を発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー㈱）及び子会社2社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりです。

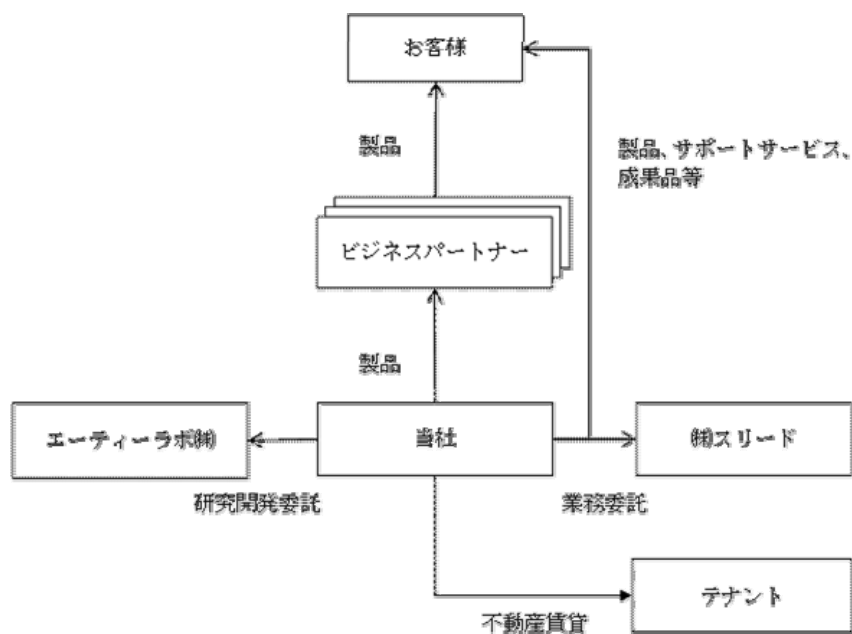
測量土木関連システム事業

当社は、測量設計並びに登記測量に係るCADシステム「WingNeoINFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」を中心としたソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービスを、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。

（関係会社）当社、エーティールラボ㈱及び㈱スリード

不動産賃貸事業

当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エーティールラボ 株式会社	名古屋市中区	8	測量土木関連 システム事業	100	当社製品の研究開発を している。 役員の兼任あり。
株式会社スリード	名古屋市中区	10	測量土木関連 システム事業	80	当社製品を販売してい る他、当社業務の委託 をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
測量土木関連システム事業	72 (9)
不動産賃貸事業	0
全社（共通）	1
合計	73 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
73 (9)	39.2	14.1	4,920,946

セグメントの名称	従業員数（人）
測量土木関連システム事業	72 (9)
不動産賃貸事業	0
全社（共通）	1
合計	73 (9)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧と復興に向けた予算執行の遅れは見られたものの、その動きは少しずつ確かな歩みを進めましたが、原子力発電に対する安全・安心神話への不信とそれに代わる火力発電に伴うコスト高に加え、世界的な石油価格の高騰等、製造業を取り巻くエネルギー供給は極めて厳しい環境にありました。また、ギリシャの信用不安によるEU圏の統一通貨ユーロへの信用不安と遅々として回復が進まない米国経済への苛立ちを受けた記録的な円高は、グローバルでメガコンペティションを図る国内メーカーにとっては相当に不利な競争条件を突き付けられた格好となり、台頭する近隣アジア諸国にグローバル展開の後れを取る経営環境にありました。当社グループの主たる販売市場である測量市場におきましては、東日本大震災からの復旧と復興に向けた事業計画が始まるとともに、設備投資の高まりから計測機器を中心とするハード商品の売上は増加しましたが、ソフトウェア製品の導入に向けた流れにまでは至らず、総じて厳しい経営環境にありました。

こうした状況の中で当社グループは、主力製品「WingNeoINFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」のバージョンアップとライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスから誕生した「ATStation（エーティーステーション）」を組み合わせたソリューションの提案活動を展開するとともに、測量現場における業務の効率化を実現する同心円レンズ搭載の「BAUMStation（バームステーション）」を発売いたしました。また、移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）事業においては、東日本大震災の被災地のインフラ復旧に向けた整備事業に積極的に投入し、計測業務でのMMSの持つ技術的な先見性と優位性を市場に対して幅広く訴求した結果、次世代測量計測技術としての位置づけが確かなものとなってまいりました。さらに、医療分野に向けて高精度なオンライン手書き文字認識技術を用いた電子カルテ「Dr. Handz Pen（ドクターハンズペン）」を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,568百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益29百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常利益48百万円（前年同期は経常損失8百万円）、当期純利益39百万円（前年同期は当期純損失289百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①測量土木関連システム事業

主力製品「WingNeoINFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」の品質強化をさらに進め、同製品の旧システムをご利用されるお客様に向けたバージョンアップのご提案を強力に推進すると共に、当社グループ以外の製品を使用されるお客様に向けた「乗り換えキャンペーン」を展開し、市場占有率の増加につなげることを当連結会計年度の営業方針に掲げた事業展開を進めてまいりました。さらにはライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量現場での観測作業の効率化を実現する光波測距儀「ATStation（エーティーステーション）」とを組み合わせたソフト・ハードセットの提案活動を積極的に展開いたしました。あわせて、東日本大震災の被災地域に向けて、震災により移動した日本の位置情報の骨格となる基準点の位置状況の確認と補正を行う製品「Patch-JGD（パッチジェイジーディー）座標変換」を発売し、被災地の位置情報の復元に向けて多くのお客様にご利用いただくための普及活動を進めてまいりました。

MMS事業においては、東日本大震災の被災地のインフラ復旧に向けた整備事業に積極的に投入し、計測業務でのMMSの持つ技術的な先見性と優位性を市場に対して幅広く訴求した結果、次世代測量計測技術としての位置づけが確かなものとなってまいりました。また、国産「初」となる準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待される中、ITS（高度道路交通システム）業界に向けてMMSが生成する高精度な三次元位置情報のデータ利活用を提案するとともに、その効率的な運用を実現する「MMS-TRACER（エムエムエス トレーサー）」を発売し、関係業界に向けた提案活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,558百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益88百万円（同269.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入であります。当連結会計年度の売上高は9百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は6百万円（同8.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ18百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は7百万円（前年同期は113百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費94百万円であった一方、売上債権の増加額91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は87百万円（前年同期比33百万円増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は113百万円（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出130百万円であった一方、長期借入れによる収入300百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	587,641	107.3
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	587,641	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	474,978	109.3
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	474,978	109.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	1,558,816	111.7
不動産賃貸事業 (千円)	9,664	94.4
合計 (千円)	1,568,481	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

東日本大震災の復旧と復興に向けた関連予算の執行が進み始めた中、「測量」をソフトウェアでソリューションするメーカーである当社グループに課せられた役割にお応えするため、ソフトウェアを中心とした「測量」業務の更なる改善を促すソリューションを創造し提案してまいります。特に、現地調査と確認作業に係る観測業務においては、これまで以上の業務の効率化が求められており、その業務改善につなげるソリューションの提案が急務と判断しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題といたしましては、被災地の復旧と復興に向けた「測量」業務における多様なニーズを迅速に収集し、的確にソフトウェア開発へフィードバックすることに加え、計測機器やMMSと一体化したソリューションの創造を行う必要があります。

(3) 対処方針

当社グループは国内唯一の「測量」をソフトウェアにてソリューションするメーカーとしての自負と責任のもと、お客様の業務改善を促進させるソフトウェアを開発し、その販売とサポートを通じて、被災地の復興の一助となるよう努めてまいります。特に、被災地の復興においては、インフラの中心となる道路の改修と土地の境界の確認作業等の業務が極めて多くなることが予想され、位置情報の取得や確定には迅速な対応が求められます。そのような環境におきましては、当社グループが最も得意とする「高精度位置情報解析技術」を駆使したソフトウェアとMMSを活用し、容易な作業環境を構築することによって、復興に向けた測量作業が一日でも早く進められるよう、全社を挙げて支援してまいります。また、平成22年9月に打ち上げられました国産初となる準天頂衛星「みちびき」の実証実験が財団法人衛星測位利用推進センターを中心に進められる中、当社グループもその実証実験に積極的に参加し、当社グループの強みである高精度位置情報解析技術を駆使しましたソフトウェアの開発とMMSを中心とした高精度三次元地図ビジネスの市場創造を目指し、位置情報に係る業務分野での「アイサンブランド」のさらなる浸透を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

被災地の復旧・復興計画のスタートにあわせ、販売部門はお客様の業務環境の調査を迅速に進め、測量現場に必要とされるソフトウェアとシステムをタイムリーに提案できるワンストップソリューションの体制強化を目指した営業拠点を充実してまいります。また、東日本大震災からの教訓として、防災マップ作成に向けた動きが多くの自治体で始まる中で、MMSを利用した高精度三次元データの活用場面がさらに拡大していくとの判断のもと、その積極的な利用に向けた提案活動を展開してまいります。開発部門においては三次元地図整備計測事業並びにGPS測位による位置情報解析に係る調査研究を深め、他に類を見ない「オンリーワン」の開発にこだわりながら「深！測量」を担う製品開発に努めてまいります。間接部門においては、当社グループが掲げる経営目標達成に向け、更なるコストの見直しと削減を進めるとともに、コンプライアンスのもと、あらゆる業務の「見える化」を推進し、国際会計基準（IFRS）適用に向けた体制整備と経営の透明化の促進を図り、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業・土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスを含めた営業活動を展開しております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に当該の需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けます。それらによって当社の業績に影響を与える場合があります。

(2) 急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、インターネットを介したフリーウェア並びに使用時間に比例した従量課金制のシステムが台頭してきております。また、基本ソフトウェア（OS）のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、多々申請される今日においては、当社が保有する知的財産への侵害と当社製品が既存の特許への抵触の双方のリスクがあります。これらについては、当社は顧問弁理士・弁護士と綿密な連携を図り当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産の事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用発生によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成11年7月1日	(有)キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成11年7月1日から平成16年6月30日までの5年契約とする。以後2年ごとの自動更新。

6 【研究開発活動】

当社グループでは経営戦略・事業戦略を実現するため、製品競争力強化と事業拡大に向けた研究開発を積極的に推進しており、高精度な測量技術をコア・テクノロジーと位置付け、地理空間情報活用推進基本計画の目指すG空間社会実現のための研究開発及び製品開発に取り組んでまいりました。

(1) 測量土木関連システム事業

①移動式高精度三次元計測システム「モバイル・マッピング・システム」(以下MMS)

MMSによる計測データを三次元空間情報として低コストでデータ化する為、NEDOのイノベーション推進事業を利用し、東京大学との共同研究によりソフトウェアの研究開発を進めて参りました。

②準天頂衛星初号機「みちびき」のデータを利活用する研究開発

我が国初の測位衛星、準天頂衛星初号機「みちびき」のデータをもとに、財団法人衛星測位利用推進センター(以下SPAC)取り纏めのもと、民間利用実証が実施されています。当社は利用実証への参加のみならず、数多くの民間利用実証に向けた技術支援を行い、準天頂衛星対応アプリケーションの開発と同時に利用分野の開拓に向けた調査研究を進めております。

③Wingneoシリーズの新製品開発及び発売

主力製品Wingneoシリーズの次世代製品「WingneoINFINITY」の機能強化を進めるとともに、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量の観測作業の効率化を実現する光波測距儀「ATStation(エーティーステーション)」と組み合わせたソフトウェアの研究開発を進めて参りました。

④空間情報の品質管理システム

空間情報の品質管理においては、従来のShape形式データに加えDM(デジタルマッピング)データの品質検査の対応及び処理速度の高速化を図り、より広い範囲での利用ができるよう機能拡張を実施しました。検査の自動化のみならず、不具合カ所の自動補正手法に関しても技術開発を進めております。

⑤手書き認証技術を利用した電子カルテシステムの開発

東京農工大学で開発された手書き認証技術はアイラボ株式会社に継承され、当社グループではその手書き認証技術を利用した電子カルテシステムを開発し、製品化致しました。

⑥次世代CAD

次世代測量CADベースの研究開発を進めております。当連結会計年度では基本ベースの開発を完了し、今後は高次元化への対応を進めるとともに、プロダクト・ターゲットに合わせた最適化及び、機能実装を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は122百万円となりました。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,568百万円となり、開発工程の見直し、間接業務全般のさらなる効率化を進めた結果、営業利益は29百万円、営業外収益に雇用調整助成金26百万円を計上した事等により、経常利益は48百万円となり、39百万円の当期純利益を計上することとなりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災が残した爪痕は極めて深刻であり、その復旧・復興に向けて官民を挙げた様々な事業計画が始まる中で、当社グループは国内唯一の「測量」をソフトウェアでソリューションするメーカーとしての責任感と使命感を持ち、復興に向けたあらゆる測量業務を支援してまいります。一方で、依然として残るデフレ懸念等、持続的な回復に向けては、なお不安と課題を抱える国内経済のもと、当社グループの主たる販売市場である測量・土木・建設市場においても、公共事業関連の予算抑制によるIT投資に対する見送り傾向が如実に現われ、厳しい経営環境が続いております。こうした状況の中で、当社グループは、測量の観測作業の更なる効率化を目指したワンストップソリューションを展開することにより、販売活動を強化する共に、当社製品を対象とするサポートサービスのメニューの一層の充実を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。更には、今後も事業拡大が見込まれる高精度三次元位置情報ビジネスにおいて、MMSの利活用シーンの創造と当社製品を活用した高精度三次元地図ソリューションを展開し、新たな収益の柱にするべく積極的な業務提案を進めるとともに、事業基盤の構築を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、18百万円増加し、677百万円となりました。キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	53.9	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	49.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.9	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

ユーロ圏における経済危機から派生した円高基調に加え、国内ではエネルギー供給事情に問題を抱えると共に、依然としてデフレ基調から抜け出せない国内経済のマクロ環境の改善の歩みは遅いとの判断のもと、当社グループにおいては、一層の経営革新が市場から要求されていると認識しております。「測量」業界を取り巻く環境においてもMMSを代表とする新しい技術を備えた計測機器に対する市場認知の広がりや公共事業に用いる運用マニュアル（案）の整備が進む等、新たな未来を創造する測量時代を迎えようとしています。その新しい時代に向けて当社グループといたしましては、自社の根幹技術であります「高精度位置情報解析」と「高速高精度CAD技術」に更なる研磨を進め、最新のITと計測機器を組み合わせたイノベーションの創造を追求し、測量業務を強力に支援する最適なソリューションを市場に提案してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、89百万円の設備投資を実施しました。測量土木関連システム事業においては、三次元計測事業のための設備投資を中心に89百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	測量土木関連システム事業等	統括業務施設	184,990	17,168	341,789 (168.58)	72,862	616,811	40(9)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

3. リース資産の内容は、主に三次元走行計測車両であります。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月30日 (注)	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

(注) 第三者割当増資

主な割当先 三菱電機(株)、日本GPSソリューションズ(株)、(株)トプコン 他4社 700,000株
 発行価格 141円
 資本組入額 70.50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	13	19	—	—	913	949	—
所有株式数 （単元）	—	493	1,496	9,120	—	—	35,883	46,992	400
所有株式数の 割合（%）	—	1.05	3.18	19.41	—	—	76.36	100.0	—

（注）自己株式92,556株は、「個人その他」に925単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,704	36.26
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員 持株会	名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	256	5.44
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	109	2.32
片山 拓	東京都世田谷区	70	1.50
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	69	1.48
加藤 淳	愛知県尾張旭市	62	1.31
有限会社キーノスロジック	名古屋市中区東区高社1-252	59	1.25
計	—	3,152	67.07

（注）上記のほか、自己株式92千株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号A Tビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式	92,556	—	92,556	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対し継続的かつ安定した配当を実施することを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり3円の配当をさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	13,821	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	320	240	195	326	394
最低(円)	189	86	85	106	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	241	220	240	245	244	290
最低(円)	207	170	185	202	206	222

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳澤 哲二	昭和31年4月18日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年4月 システム開発本部長 平成10年6月 取締役システム開発本部長 平成13年4月 執行役員JV推進室長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	70
取締役	業務統括本部長	加藤 淳	昭和42年6月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年8月 当社取締役 平成6年4月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年4月 取締役マーケティング本部長 平成16年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 取締役管理部管掌 平成18年4月 取締役業務統括部管掌 平成19年10月 取締役R&Dセンタ管掌 平成22年4月 取締役業務統括部長 平成23年12月 ㈱スリード代表取締役社長 平成23年4月 取締役業務統括本部長(現任)	(注)3	62
取締役	ATMS事業本部長	野呂 充	昭和44年1月6日生	昭和62年7月 当社入社 平成14年7月 執行役員第二事業部長 平成16年4月 執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年6月 取締役事業推進室長兼第二事業部・SS事業部担当 平成18年4月 取締役事業推進本部長 平成19年10月 取締役ATMS事業本部長(現任) 平成22年10月 エーティラボ(㈱)代表取締役社長	(注)3	54
常勤監査役		神野 照朗	昭和29年5月17日生	平成11年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員管理部長 平成16年6月 当社監査役(現任 常勤)	(注)4	23
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会登録 昭和48年7月 村橋法律事務所開設 平成8年5月 あゆの風法律事務所名称変更 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		柳澤 逸司	昭和14年2月2日生	昭和40年4月 農林水産省 入省 平成5年7月 農林水産省 退官 平成5年10月 東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年5月 (社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 (社)東京穀物市況調査会顧問就任 平成20年5月 (社)東京穀物市況調査会顧問退任	(注)4	—
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所 開設 平成15年10月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						209

- (注) 1. 所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 監査役 村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員はATMS事業本部 細井幹広の1名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

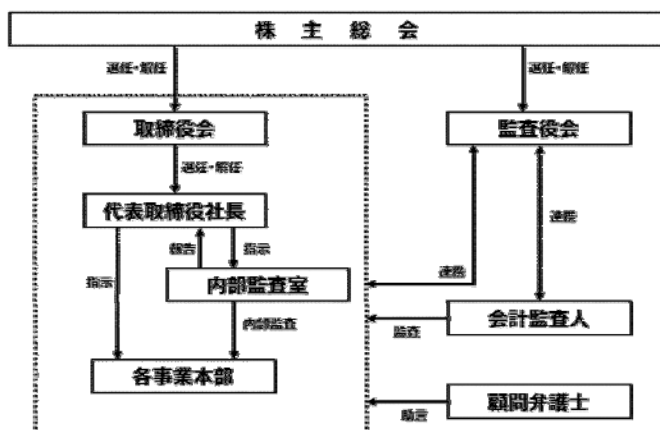
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

なお、当社と各社外監査役と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村橋泰志氏、監査役柳澤逸司氏、監査役中垣堅吾氏と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は法令が定める額としております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、経営の監視機能は監査役会を中心に実施しております。一方、今後の経営環境の変化を鑑みながら社外取締役の選任については検討を進めてまいります。

・内部統制システムの整備の状況

I) 内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

II) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼ならびに貢献する経営体制の確立に努めます。

(2) その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

(3) また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

(4) 社内業務における監査体制の強化を目的とし社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた社内規定に従って適性かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改善及び指示を行います。

(平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組)

III) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理します。

IV) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。

(2) 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに社長まで報告し、最善の対応策を実施します。

(3) 当社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱う事から、その品質強化に努めた体制を整備します。

V) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定時に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社の経営戦略に係わる重要事項については、経営会議において議論を進め、その審議の結果を経て意思決定を行います。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。

VI) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。

VII) 監査役の職務を補助する従業員について

(1) 現在、当社は監査役を補助する従業員は配置しておりませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。

(2) また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係わる決定には、監査役会の同意を得て決定し取締役からの独立性を確保します。

VIII) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び従業員は、当社の業務または業績に与える重要な事項について、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができますものとします。

(2) また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的および必要に応じて意見交換を行います。

IX) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

(1) 当社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。

(2) また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

X) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

(1) 当社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

(2) 上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。

また、業務統括本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員に携帯電話を配布し、連絡体制を整備しております。

・取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議に

よって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損賠賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部署である内部監査室1名で月次決算監査、四半期決算監査、決算監査に係る業務、計算書類及び全社の業務全般の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告をするなど、当社の業務の適正を確保しております。

監査役監査は常勤監査役が内部監査室の内部監査の報告を受け、その検証を行い、意見を述べるとともに、四半期決算監査、決算監査を独自に実施しております。

監査役監査、内部監査室では必要に応じて双方の視点から財務・会計を中心に意見交換並びに協議を実施しております。また、その結果は、監査役を通じて取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

さらに、監査役と内部監査室とは、社内規程の運用等を中心に適宜に協議を実施し、社内のあらゆる業務が諸規程に沿った実施状況の確認並びに改善における意見を監査役を通じて取締役会に対して報告されております。以上を受けた取締役会では、改善指示等を内部監査室へ指示し、同室において具体的な改善策の立案と実施を当該部署へ指導しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に渡り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は柴田光明および久野誠一両氏であり、その他に公認会計士4名、その他4名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。

④ 社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役柳澤逸司氏、社外監査役中垣堅吾氏、両氏が役員若しくは使用人である会社等及び両氏が役員若しくは使用人であった会社等と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外監査役柳澤逸司氏は当社代表取締役社長の三親等以内の親族にあたります。

監査役村橋泰志氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。

監査役柳澤逸司氏は、企業経営に係る豊富な経験を有しており、コーポレート・ガバナンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。

監査役中垣堅吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務会計を中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。当社は、監査役中垣堅吾氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、当社では社外監査役の選任に際して、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「財務会計」の3つの視点において独立するよう人選を検討しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は実施した監査役監査の結果を社外監査役へ報告し、意見交換並びに協議を実施しており、その結果は、取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,089	64,089	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,760	—	—	—	1
社外役員	2,640	2,640	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において決議されております月額17,000千円を報酬限度額とし、監査役は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において決議いただいております年額30,000千円を報酬限度額とし、前事業年度の業績等を勘案し、株主総会後の取締役会にて決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 15,357千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	5,360	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	3,956	4,063	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	2,250	956	経営戦略上の意図をもって保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	5,940	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	4,089	4,256	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	2,250	960	経営戦略上の意図をもって保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、提出する財務諸表に反映させるべく検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時新設・改訂される会計基準を取得するとともに、各種財務及び会計に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,879	757,141
受取手形及び売掛金	399,377	※2 491,089
商品及び製品	49,711	49,388
仕掛品	1,008	—
繰延税金資産	789	—
その他	21,377	44,735
貸倒引当金	△2,619	△310
流動資産合計	1,208,526	1,342,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,363	278,021
減価償却累計額	△87,101	△92,853
建物（純額）	※1 191,261	※1 185,167
土地	※1 341,789	※1 341,789
リース資産	143,996	105,526
減価償却累計額	△44,421	△32,663
リース資産（純額）	99,575	72,862
その他	31,923	46,766
減価償却累計額	△26,078	△29,440
その他（純額）	5,845	17,325
有形固定資産合計	638,473	617,145
無形固定資産		
ソフトウェア製品	71,299	63,813
リース資産	6,564	4,721
その他	43,803	31,206
無形固定資産合計	121,668	99,741
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	15,357
その他	147,446	196,991
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	161,195	212,018
固定資産合計	921,336	928,905
資産合計	2,129,862	2,270,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,310	94,048
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 59,030
リース債務	31,594	46,972
未払法人税等	5,132	10,426
前受金	173,167	123,918
賞与引当金	27,684	26,300
その他	98,056	112,100
流動負債合計	596,946	532,796
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	—	※1 240,970
リース債務	83,624	103,597
繰延税金負債	178	156
退職給付引当金	103,244	112,867
その他	36,345	6,176
固定負債合計	383,393	563,768
負債合計	980,339	1,096,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	80,081	105,676
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,148,435	1,174,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△648
その他の包括利益累計額合計	△1,315	△648
少数株主持分	2,402	1,004
純資産合計	1,149,523	1,174,386
負債純資産合計	2,129,862	2,270,950

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,406,059	1,568,481
売上原価	※4 542,731	※4 605,438
売上総利益	863,327	963,042
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	18,226	16,419
給料手当及び賞与	361,625	318,289
支払手数料	72,644	105,236
研究開発費	89,885	122,920
その他	356,983	370,568
販売費及び一般管理費合計	※1 899,364	※1 933,434
営業利益又は営業損失(△)	△36,036	29,608
営業外収益		
受取利息	1,563	1,594
助成金収入	36,516	26,951
その他	3,155	929
営業外収益合計	41,234	29,474
営業外費用		
支払利息	11,333	8,464
社債保証料	1,495	982
和解金	—	1,500
その他	387	70
営業外費用合計	13,215	11,018
経常利益又は経常損失(△)	△8,016	48,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	—
固定資産売却益	—	※2 1,067
その他	400	—
特別利益合計	1,902	1,067
特別損失		
固定資産除売却損	※3 710	※3 140
過年度損益修正損	204,788	—
関係会社株式売却損	—	881
減損損失	3,134	—
その他	12,406	—
特別損失合計	221,040	1,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,155	48,109
法人税、住民税及び事業税	8,813	8,333
法人税等調整額	54,118	789
法人税等合計	62,931	9,123
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,086	38,985
少数株主損失(△)	△420	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,665	39,415

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,086	38,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,931	666
その他の包括利益合計	4,931	* 666
包括利益	△285,155	39,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,734	40,082
少数株主に係る包括利益	△420	△429

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		520,840		520,840
当期末残高		520,840		520,840
資本剰余金				
当期首残高		558,490		559,863
当期変動額				
自己株式の処分		1,373		—
当期変動額合計		1,373		—
当期末残高		559,863		559,863
利益剰余金				
当期首残高		387,834		80,081
当期変動額				
剰余金の配当		△17,908		△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)		△289,665		39,415
連結範囲の変動		△178		—
当期変動額合計		△307,752		25,594
当期末残高		80,081		105,676
自己株式				
当期首残高		△29,695		△12,349
当期変動額				
自己株式の処分		17,346		—
当期変動額合計		17,346		—
当期末残高		△12,349		△12,349
株主資本合計				
当期首残高		1,437,468		1,148,435
当期変動額				
剰余金の配当		△17,908		△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)		△289,665		39,415
連結範囲の変動		△178		—
自己株式の処分		18,720		—
当期変動額合計		△289,032		25,594
当期末残高		1,148,435		1,174,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
少数株主持分		
当期首残高	—	2,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,402	△1,398
当期変動額合計	2,402	△1,398
当期末残高	2,402	1,004
純資産合計		
当期首残高	1,431,222	1,149,523
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,665	39,415
連結範囲の変動	△178	—
自己株式の処分	18,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,333	△731
当期変動額合計	△281,699	24,862
当期末残高	1,149,523	1,174,386

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,155	48,109
減価償却費	77,102	94,244
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,889
支払利息	11,333	8,464
売上債権の増減額(△は増加)	59,922	△91,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,571	1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	65,874	△37,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,675	△1,384
投資有価証券評価損益(△は益)	9,721	—
前受金の増減額(△は減少)	168,143	△47,231
その他	13,785	31,664
小計	139,617	4,113
利息及び配当金の受取額	1,851	1,495
利息の支払額	△11,439	△8,679
法人税等の支払額	△16,245	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,784	△7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,343	△17,893
無形固定資産の取得による支出	△52,401	△63,342
会員権の売却による収入	3,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △4,992
その他	△1,232	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,377	△87,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の償還による支出	△80,000	△130,000
配当金の支払額	△17,936	△13,942
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,659	△25,894
自己株式の処分による収入	18,720	—
割賦債務の返済による支出	△16,217	△16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,593	113,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,186	18,261
現金及び現金同等物の期首残高	728,203	658,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,863	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 658,879	※1 677,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

エーティーラボ㈱

㈱スリード

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイサン南部販売㈱は保有株式売却により、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」及び「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた519,512千円は、「支払手数料」72,644千円、「研究開発費」89,885千円、「その他」356,983千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	187,289千円	181,775千円
土地	341,789	341,789
計	529,079	523,565

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	59,030千円
長期借入金	－	240,970
計	－	300,000

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	11,307千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	89,885千円	122,920千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア製品	－千円	1,067千円
計	－	1,067

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	39千円	92千円
その他(工具、器具及び備品)	670	47
計	710	140

※4 商品評価損

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,343千円	5,241千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	645千円
組替調整額	—
税効果調整前	645
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	666
その他の包括利益合計	666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式(注)	222	—	130	92
合計	222	—	130	92

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、平成22年6月11日付で三菱電機株式会社に譲渡したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	92	—	—	92
合計	92	—	—	92

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	738,879千円	757,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	658,879	677,141

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアイサン南部販売(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイサン南部販売(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	9,358千円
流動負債	△6,130
少数株主持分	△968
株式売却損	△881
アイサン南部販売(株)株式の売却価額	1,377
アイサン南部販売(株)現金及び現金同等物	△6,369
差引：売却による支出	△4,992

※3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	71,896千円	69,962千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各事業部門からの報告に基づき、業務統括本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	738,879	738,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	399,377	399,377	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,379	10,379	—
資産計	1,148,636	1,148,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	131,310	131,310	—
(2) 未払法人税等	5,132	5,132	—
(3) 社債(1年内償還予定含む)	290,000	291,122	1,122
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	115,219	116,427	1,207
負債計	541,663	543,992	2,329

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	757,141	757,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	491,089	491,089	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,157	11,157	—
資産計	1,259,388	1,259,388	—
(1) 支払手形及び買掛金	94,048	94,048	—
(2) 未払法人税等	10,426	10,426	—
(3) 社債(1年内償還予定含む)	160,000	161,915	1,915
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	150,570	150,938	368
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	300,000	300,000	—
負債計	715,044	717,328	2,283

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,700	4,200

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	738,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	399,377	—	—	—
合計	1,138,257	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	757,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	491,089	—	—	—
合計	1,248,231	—	—	—

(注) 4. 社債、リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	956	517	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,423	10,999	△1,575
合計		10,379	11,516	△1,136

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,900	5,877	1,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,256	5,771	△1,514
合計		11,157	11,649	△491

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について9,721千円(その他有価証券で時価のある株式6,921千円、時価の無い株式2,800千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したものとし、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△103,244	△112,867
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	△103,244	△112,867

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	17,601	11,559
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	3,245	6,573
(3) 退職給付費用(1)+(2) (千円)	20,847	18,132

4. 退職給付債務の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	101,676千円	96,831千円
賞与引当金	11,239	9,181
退職給付引当金	41,917	39,875
ソフトウェア償却超過額	24,563	4,598
その他	24,078	15,582
繰延税金資産小計	203,475	166,070
評価性引当額	△202,685	△166,070
繰延税金資産合計	789	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△178	△156
繰延税金負債合計	△178	△156
繰延税金資産の純額	611	△156

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	789千円	—千円
固定負債－繰延税金負債	△178	△156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割等		16.3
評価性引当額		△38.0
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から37.7%に変更し、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から35.3%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債は23千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金は23千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,647千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,102千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	85,480	84,654
期中増減額	△826	△15,910
期末残高	84,654	68,744
期末時価	81,288	62,879

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にソフトウェア開発・販売及びサポートサービス、高精度三次元計測業務及びその後処理ソフトの販売の本部と賃貸不動産を管理する本部を置き、国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは当該本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測量土木関連システム事業」「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「測量土木関連システム事業」は、測量土木設計業務用のCADシステムを開発・販売及びモバイルマッピングシステムを利用した三次元計測の受託業務及びその後の後処理ソフトの販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有する不動産を対象として企業向けの事務所賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
I 売上高			
外部顧客への売上高	1,395,823	10,236	1,406,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,395,823	10,236	1,406,059
セグメント利益	23,845	6,647	30,492
セグメント資産	1,104,891	69,468	1,174,359

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
I 売上高			
外部顧客への売上高	1,558,816	9,664	1,568,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,558,816	9,664	1,568,481
セグメント利益	88,050	6,102	94,153
セグメント資産	1,228,206	68,744	1,296,950

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,492	94,153
全社費用（注）	△66,529	△64,545
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△36,036	29,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,174,359	1,296,950
全社資産（注）	955,503	974,000
連結財務諸表の資産合計	2,129,862	2,270,950

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 248円99銭	1. 1株当たり純資産額 254円69銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△) △63円22銭	2. 1株当たり当期純利益金額 8円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△289,665	39,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△289,665	39,415
期中平均株式数(千株)	4,581	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
アイサン テクノロジー ジー(株)	第2回無担保社債	平成15年3月27日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年 0.55%	—	平成25年3月27日
アイサン テクノロジー ジー(株)	第3回無担保社債	平成16年6月30日	70,000 (70,000)	— (—)	TIBOR(6カ月) +0.1%	—	平成23年6月27日
アイサン テクノロジー ジー(株)	第5回無担保社債	平成20年3月21日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年 1.40%	—	平成25年3月21日
アイサン テクノロジー ジー(株)	第6回無担保社債	平成20年3月24日	140,000 (20,000)	120,000 (20,000)	年 1.49%	—	平成30年3月24日
合計	—	—	290,000 (130,000)	160,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	20,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	59,030	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,594	46,972	3.98	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	240,970	1.60	平成25年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	83,624	103,597	3.88	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債				
割賦未払金	16,867	16,032	3.82	—
長期割賦未払金	16,032	—	—	—
合計	148,119	466,602	—	—

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,570	62,080	28,560	28,560
リース債務	47,455	32,699	15,496	7,944

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	334,175	682,040	1,036,124	1,568,481
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△34,089	△36,288	△51,800	48,109
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△35,808	△39,680	△57,586	39,415
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.77	△8.61	△12.50	8.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.77	△0.84	△3.89	21.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,814	740,566
受取手形	181,525	※2 152,185
売掛金	219,119	338,998
リース投資資産	—	21,096
商品及び製品	49,711	49,388
仕掛品	1,008	—
前払費用	11,824	11,529
未収入金	8,707	7,772
その他	4,056	5,273
貸倒引当金	△2,512	△310
流動資産合計	1,186,256	1,326,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,363	278,021
減価償却累計額	△87,101	△92,853
建物（純額）	※1 191,261	※1 185,167
車両運搬具	2,340	—
減価償却累計額	△162	—
車両運搬具（純額）	2,177	—
工具、器具及び備品	29,583	46,766
減価償却累計額	△25,915	△29,440
工具、器具及び備品（純額）	3,667	17,325
土地	※1 341,789	※1 341,789
リース資産	143,996	105,526
減価償却累計額	△44,421	△32,663
リース資産（純額）	99,575	72,862
有形固定資産合計	638,473	617,145
無形固定資産		
電話加入権	1,584	1,584
ソフトウェア製品	71,299	63,813
ソフトウェア	3,087	6,625
特許権	19,351	11,612
リース資産	6,564	4,721
ソフトウェア仮勘定	19,780	11,384
無形固定資産合計	121,668	99,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	15,357
関係会社株式	18,100	16,000
従業員長期貸付金	1,328	2,154
長期前払費用	56	325
差入保証金	42,186	44,138
保険積立金	404	483
会員権	2,600	2,600
長期預金	100,000	100,000
リース投資資産	—	45,147
破産更生債権等	330	330
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	178,755	226,206
固定資産合計	938,896	943,093
資産合計	2,125,153	2,269,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,201	27,895
買掛金	82,552	68,500
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 59,030
リース債務	31,594	46,972
未払金	33,786	43,392
割賦未払金	16,867	16,032
未払法人税等	4,082	10,187
未払消費税等	3,907	6,628
未払費用	38,244	33,164
前受金	170,754	123,918
預り金	3,182	8,322
賞与引当金	26,645	24,807
その他	739	1,200
流動負債合計	593,559	530,054
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	—	※1 240,970
リース債務	83,624	103,597
長期未払金	15,000	—
長期割賦未払金	16,032	—
繰延税金負債	178	156
退職給付引当金	103,244	112,867
預り保証金	5,022	6,006
その他	290	170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	383,393	563,768
負債合計	976,952	1,093,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	—	—
別途積立金	150,000	—
繰越利益剰余金	△94,038	82,866
利益剰余金合計	81,161	108,066
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,149,515	1,176,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△648
評価・換算差額等合計	△1,315	△648
純資産合計	1,148,200	1,175,772
負債純資産合計	2,125,153	2,269,594

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	545,295	583,337
商品売上高	334,186	391,979
その他の売上高	518,346	590,376
売上高合計	1,397,828	1,565,693
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,901	4,915
当期製品製造原価	72,611	91,807
合計	74,512	96,722
製品期末たな卸高	4,915	2,524
ソフトウェア製品償却費	27,708	48,600
製品売上原価	97,305	142,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,247	44,796
当期商品仕入高	335,229	330,360
合計	353,476	375,157
商品期末たな卸高	※4 44,796	※4 46,863
商品売上原価	308,679	328,294
其他売上原価	140,155	143,490
売上原価合計	546,141	614,583
売上総利益	851,686	951,109
販売費及び一般管理費		
発送運賃	5,533	5,708
広告宣伝費	2,338	974
販売促進費	54,199	54,884
貸倒引当金繰入額	834	—
役員報酬	73,001	72,489
給与・賞与	333,148	293,253
賞与引当金繰入額	24,004	21,108
退職給付費用	18,226	16,419
法定福利費	50,126	47,607
福利厚生費	4,149	3,377
旅費及び交通費	35,050	41,182
通信費	10,875	11,414
減価償却費	16,174	20,037
賃借料	36,341	37,614
水道光熱費	3,392	3,483
消耗品費	13,169	12,123
租税公課	7,985	8,233
研究開発費	96,232	128,521
支払手数料	71,845	107,562
その他	33,529	38,407
販売費及び一般管理費合計	※1 890,160	※1 924,405
営業利益又は営業損失(△)	△38,473	26,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,561	1,589
受取配当金	300	294
助成金収入	36,516	26,951
その他	4,814	3,534
営業外収益合計	43,192	32,369
営業外費用		
支払利息	7,522	5,687
社債利息	3,810	2,777
社債保証料	1,495	982
和解金	—	1,500
その他	387	70
営業外費用合計	13,215	11,018
経常利益又は経常損失 (△)	△8,496	48,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	—
会員権売却益	400	—
固定資産売却益	—	※2 1,067
特別利益合計	1,902	1,067
特別損失		
固定資産除売却損	※3 710	※3 140
過年度損益修正損	203,207	—
関係会社株式売却損	—	722
減損損失	3,134	—
その他	12,406	—
特別損失合計	219,459	862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△226,053	48,259
法人税、住民税及び事業税	7,802	7,533
法人税等調整額	54,908	—
法人税等合計	62,711	7,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,765	40,726

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注加工費		57,555	76.9	70,914	85.5
II 労務費	※1	13,822	18.5	10,711	12.9
III 経費	※2	3,473	4.6	1,284	1.6
当期総製造費用		74,851	100.0	82,909	100.0
当期製品仕入高		6,036		13,133	
計		80,888		96,043	
他勘定振替高	※3	8,277		4,235	
当期製品製造原価		72,611		91,807	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1. 労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 11,106千円 賞与引当金繰入額 608 退職給付費用 604	※1. 労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 8,240千円 賞与引当金繰入額 685 退職給付費用 317
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 508千円 旅費交通費 362 賃借料 108 消耗品費 670	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 250千円 旅費交通費 225 賃借料 24 消耗品費 172
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア製品 8,277千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア製品 4,235千円
4. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 業務委託費		101,664	72.0	103,152	72.4
II リース資産償却費		29,879	21.2	23,014	16.2
III 受託開発費		6,032	4.3	12,752	8.9
IV ビル管理維持費		2,454	1.7	2,428	1.7
V 減価償却費		1,133	0.8	1,133	0.8
当期総製造費用		141,164	100.0	142,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,008	
期末仕掛品たな卸高		1,008		—	
当期その他売上原価		140,155		143,490	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	558,490	558,490
当期末残高	558,490	558,490
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,373
当期変動額		
自己株式の処分	1,373	—
当期変動額合計	1,373	—
当期末残高	1,373	1,373
資本剰余金合計		
当期首残高	558,490	559,863
当期変動額		
自己株式の処分	1,373	—
当期変動額合計	1,373	—
当期末残高	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,200	25,200
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	30,041	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,041	—
当期変動額合計	△30,041	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△150,000
当期変動額合計	—	△150,000
当期末残高	150,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	182,593	△94,038
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,041	—
別途積立金の取崩	—	150,000
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726
当期変動額合計	△276,632	176,904
当期末残高	△94,038	82,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	387,834	81,161
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,765	40,726
当期変動額合計	△306,673	26,904
当期末残高	81,161	108,066
自己株式		
当期首残高	△29,695	△12,349
当期変動額		
自己株式の処分	17,346	—
当期変動額合計	17,346	—
当期末残高	△12,349	△12,349
株主資本合計		
当期首残高	1,437,468	1,149,515
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,765	40,726
自己株式の処分	18,720	—
当期変動額合計	△287,953	26,904
当期末残高	1,149,515	1,176,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
純資産合計		
当期首残高	1,431,222	1,148,200
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,765	40,726
自己株式の処分	18,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,931	666
当期変動額合計	△283,022	27,571
当期末残高	1,148,200	1,175,772

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 38～50年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

(自社利用のソフトウェア)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(その他の無形固定資産)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	187,289千円	181,775千円
土地	341,789	341,789
計	529,079	523,565

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	59,030千円
長期借入金	－	240,970
計	－	300,000

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	11,307千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	96,232千円	128,521千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア製品	－千円	1,067千円
計	－	1,067

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	39千円	92千円
工具、器具及び備品	670	47
計	710	140

※4 商品評価損

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,343千円	5,241千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	222	－	130	92
合計	222	－	130	92

(注) 自己株式の普通株式の株式数の減少130千株は、平成22年6月11日付で三菱電機株式会社に譲渡したことによる減少であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	92	－	－	92
合計	92	－	－	92

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式18,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	101,676千円	95,861千円
賞与引当金	10,818	8,764
退職給付引当金	41,917	39,875
ソフトウェア償却超過額	24,563	4,598
その他	23,710	15,520
繰延税金資産小計	202,685	164,620
評価性引当額	△202,685	△164,620
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△178	△156
繰延税金負債合計	△178	△156
繰延税金資産の純額	△178	△156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して	40.6%
(調整)	いるため、記載しておりませ	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ん。	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割等		15.9
評価性引当額		△40.9
その他		△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から37.7%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から35.3%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債は23千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金は23千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 249円22銭	1. 1株当たり純資産額 255円21銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△) △63円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	2. 1株当たり当期純利益金額 8円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△288,765	40,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△288,765	40,726
期中平均株式数(千株)	4,581	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	278,363	825	1,167	278,021	92,853	6,826	185,167
車両運搬具	2,340	—	2,340	—	—	529	—
工具、器具及び備品	29,583	18,927	1,744	46,766	29,440	5,222	17,325
土地	341,789	—	—	341,789	—	—	341,789
リース資産	143,996	69,962	108,433	105,526	32,663	21,934	72,862
有形固定資産計	796,073	89,715	113,685	772,104	154,958	34,513	617,145
無形固定資産							
電話加入権	1,584	—	—	1,584	—	—	1,584
ソフトウェア製品	134,324	42,595	42,305	134,614	70,800	48,600	63,813
ソフトウェア	12,653	5,206	6,128	11,731	5,105	1,668	6,625
特許権	61,914	—	—	61,914	50,302	7,739	11,612
リース資産	9,215	—	—	9,215	4,493	1,843	4,721
ソフトウェア仮勘定	19,780	4,230	12,626	11,384	—	—	11,384
無形固定資産計	239,472	52,031	61,060	230,442	130,701	59,851	99,741
長期前払費用	66	365	72	358	32	22	325

(注) 1. リース資産の当期増加額はMMS (モービルマッピングシステム) の取得によるものであります。

2. リース資産の当期減少額はMMS 2台を共同保有したものであります。

3. ソフトウェア製品の当期増加額は製品の購入と開発製品の完成によるものであります。

4. ソフトウェア製品の当期減少額は主に償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,842	310	468	2,043	640
賞与引当金	26,645	24,807	26,645	—	24,807

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」の欄の金額は、債権回収による取崩額1,343千円、貸倒実績率による洗替額699千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	929
預金	
当座預金	1,430
普通預金	596,737
定期預金	130,033
郵便貯金	11,308
別段預金	126
小計	739,636
合計	740,566

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アンナカ	31,721
山下商事(株)	17,599
(株)水上洋行	14,732
北日本測機(株)	12,820
(株)神戸清光	11,909
その他	63,401
合計	152,185

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	11,307
4月	37,960
5月	41,177
6月	44,150
7月	17,589
合計	152,185

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アンナカ	53,168
(株)ゼンリン	30,345
(株)トヨタマップマスター	23,686
北村技術(株)	17,850
山下商事(株)	16,576
その他	197,371
合計	338,998

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
219,119	1,643,925	1,524,046	338,998	81.8	62.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
ハードウェア一式	13,829
測量関連機器	32,323
ソフトウェア等	710
製品	2,524
合計	49,388

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アンナカ	22,096
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,978
ダイワボウ情報システム(株)名古屋	1,947
武藤工業(株)	1,265
その他	607
合計	27,895

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	8,161
5月	10,186
6月	9,547
合計	27,895

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アンナカ	19,427
(株)スリード	7,980
カワセコンピュータサプライ(株)	5,938
NTT空間情報(株)	4,767
(株)地層科学研究所	4,508
その他	25,879
合計	68,500

3) 前受金

内訳	金額 (千円)
不動産賃貸収入前受金	466
製品・サービス等売上前受金	123,451
合計	123,918

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	171,440
(株)名古屋銀行	69,530
合計	240,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 URL http://www.aisantec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の第42期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価を踏まえ、全社売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、平成24年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。